

敦賀発電所の現況について

平成28年 8月 2日

日本原子力発電株式会社

本日のご説明内容

1. 敦賀発電所2号機 新規制基準への適合性確認審査状況について
2. 敦賀発電所の運転実績について
3. 敦賀発電所の運営に係る主な公表について

1. 敦賀発電所2号機 新規制基準への適合性確認審査状況について

○平成27年11月5日の設置変更許可申請以降、原子力規制委員会（以下、「規制委員会」という。）による「審査会合」が計3回開催された。

(1)平成27年11月19日

「敦賀発電所2号機の審査の進め方について」が議論され、規制委員会より、まずは敷地内破碎帯と地震動関係の審査を優先して行っていくとの方針が示された。

(2)平成28年 1月26日

当社より規制委員会に対し、新規性基準への適合性に係る申請概要説明を行った。

(3)平成28年 2月 4日

規制委員会より、申請内容に係る13項目の主要な論点が示された。

* 主要論点13項目：地盤・地質関係/9項目、火山関係/ 1項目
津波関係/ 1項目、プラント関係/ 2項目

○規制委員会は、2月4日の審査会合で示した13項目の主要な論点について、特に今後詳細な説明を求めるとした（主な論点：敷地内破碎帯や地震動評価に係る内容）。

地盤・地震関係:9項目

1. 敷地近傍及び周辺の断層の活動性等の評価に関して、断層の連動、不確かさの考慮等について、検討内容を説明すること。
2. 浦底断層については、近傍の活断層との連動の考慮の要否を判断するための地質調査結果等を説明すること。
3. 浦底断層の活動に伴う、敷地内破砕帯の変位等に関する調査・評価結果を説明すること。
4. 敷地内破砕帯について、評価対象としている破砕帯(D-1 破砕帯、D-5 破砕帯、D-6破砕帯、H-3a 破砕帯、D-14 破砕帯)に関わる調査・評価のデータのみならず、その代表性が適切であることを判断するため、破砕帯の全ての調査・評価結果を説明すること。
5. 敷地内のD-1 トレンチ内に認められるK 断層の活動性及び原子炉建屋直下を通過する破砕帯との連続性等の調査・評価結果を従前の説明に加えて申請時の最新知見に照らして説明すること。

地盤・地震関係:9項目

6. 敷地の地下構造を把握するのに実施した調査・分析について、特異な傾向の有無を確認するため、全ての評価結果を説明すること。
7. 地震動評価については、特に、敷地に近い断層の評価にあたって検討した内容を説明すること。
8. 原子炉建屋等の耐震重要施設に加え、重大事故等対処施設の基礎地盤及び周辺斜面の安定性評価に関わる検討内容を説明すること。
9. 「震源を特定せず策定する地震動」に関して、基準地震動評価ガイドにある地震観測記録収集対象事例の16 地震について、観測記録等の分析・評価を実施すること。

【敦賀発電所第2号機の申請内容に係る主要な論点】

火山関係:1項目

10. 敷地への降下火砕物等の影響に関して、評価結果を詳細に説明すること。

津波関係:1項目

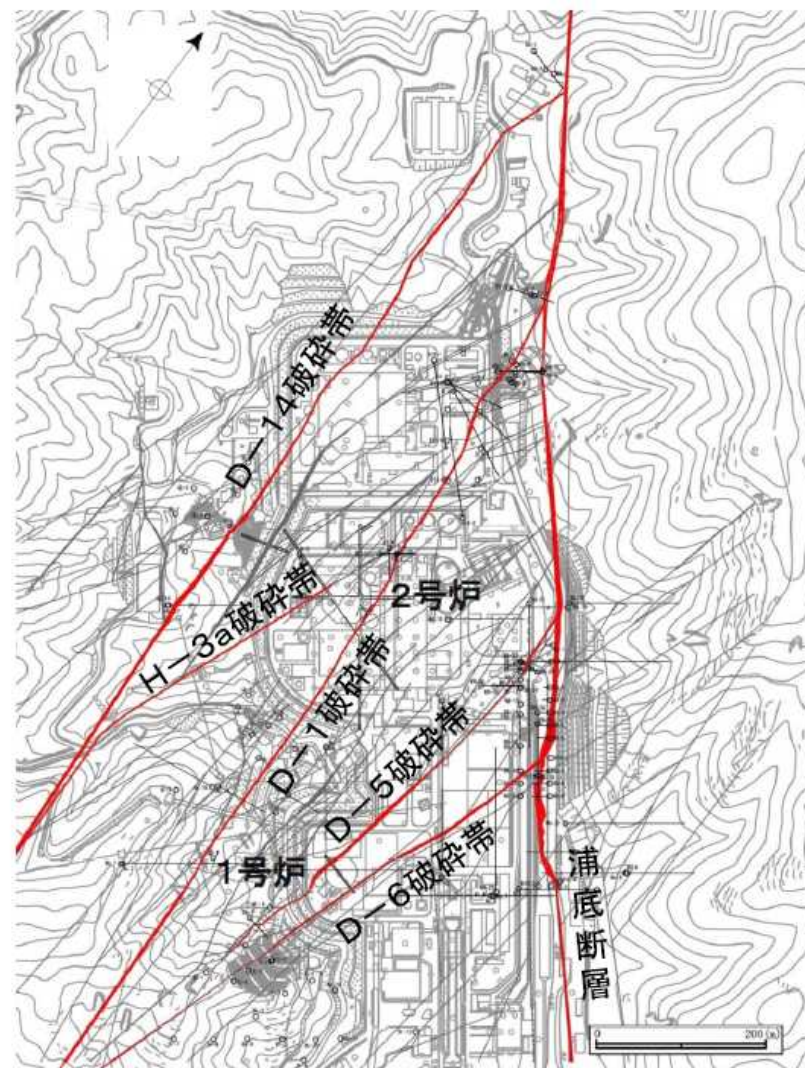
11. 津波の評価について、波源の位置、波源の特性等の設定に関わる検討内容を説明すること。

プラント関係:2項目

12. 大規模な自然災害の発生時における可搬型設備の保管等体制の頑健性について説明すること。
13. 先行プラントの審査で指摘されている論点を踏まえ説明すること。

○当社の対応

原子力規制委員会より示された主要な論点について適切に対応し、審査の中で説明を行っていきます。



2. 敦賀発電所の運転実績について

運転実績（平成28年7月末まで）

【敦賀発電所1号機】

- 平成27年4月27日「電気工作物変更届出書」を経済産業大臣に提出し、昭和45年3月14日より46年余りにわたる役割を終え廃止となりました。
- 平成28年2月12日「廃止措置計画認可申請書」を原子力規制委員会に提出しました。
- 従来より保全計画に基づき機能維持が必要な機器について点検を行ってきましたが、今後の廃止措置作業に万全を期すため、使用済燃料の冷却や放射能の閉じ込め、放射線の遮へい等、廃止措置期間中の安全確保に必要な機器の点検を行っていきます。

【敦賀発電所2号機】

- 平成23年8月29日より第18回定期検査中です。
- 今回の定期検査では、福島第一原子力発電所事故を踏まえた安全対策を着実に実施しています。
- 平成27年11月5日、新規制基準への適合性確認審査のための申請を行いました。
- 現在実施されている原子力規制委員会の審査（計3回の「審査会合」を実施）に適切に対応するとともに、今後とも安全性、信頼性の向上と地域の皆さま方への情報提供に積極的に取り組んでいきます。

プラント名称 型式(電気出力)	累積発電電力量	設備利用率	備 考
敦賀発電所1号機 沸騰水型軽水炉(35万7千kW)	約847億kW/h	60.1%	平成27年4月27日廃止 第33回定期検査中※1 平成23年1月26日～未定
敦賀発電所2号機 加圧水型軽水炉(116万kW)	約1,923億kW/h	64.2% (平成28年7月末現在)	第18回定期検査中 平成23年8月29日～未定※2

※1 法律上、定期検査は廃止措置計画の認可を受けた日をもって終了とみなされる。

※2 福島第一原子力発電所事故に対する安全対策の実施状況や新規制基準の対応状況を踏まえ、地元のご理解を得ながら計画します。

3. 敦賀発電所の運営に係る主な公表について

○敦賀発電所2号機における高経年化技術評価(30年目)の実施について

敦賀発電所2号機は、昭和62年2月に営業運転を開始し、平成28年2月17日に運転年数29年を迎えることから「実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則」等に基づき、高経年化技術評価を実施するとともに長期保守管理方針を策定し、平成28年2月15日、同方針に係る保安規定変更認可を原子力規制委員会に申請しました。

敦賀発電所2号機は、新規制基準への適合性確認審査中であることから、高経年化技術評価はプラントの冷温停止状態が維持されることを前提とした評価を行い、現在行っている保全活動を継続することで、30年目以降も、プラントの冷温停止状態を安全に維持するための機器・構造物の健全性が維持できることを確認しました。

○敦賀発電所2号機における定期安全レビュー(2回目)の結果について

平成28年4月13日、敦賀発電所2号機の定期安全レビュー(2回目)の結果を取りまとめ、公表しました。これは、平成18年4月に公表した1回目の評価に次ぐ2回目の評価となり、平成17年4月より平成27年3月までを評価対象期間として実施しました。

今回の評価により、保安活動が継続的に改善され、安全性の維持・向上が適切に図られていることを確認しました。

当社は、本評価結果を踏まえ、これまで実施してきた保安活動を今後とも継続して実施・改善していくことにより、発電所の安全性・信頼性の確保に努めてまいります。

参考: 実用発電用原子炉に係る新規規制基準について

(出典: 原子力規制委員会ホームページ(<https://www.nsr.go.jp/data/000070101.pdf>))

従来の規制基準と新規規制基準との比較

- 従来と比較すると、シビアアクシデントを防止するための基準を強化するとともに、万一シビアアクシデントやテロが発生した場合に対処するための基準を新設

